

行政分離期間中の  
大島支庁の機構変遷の経過

鹿元島無訓令 甲才九号

(分島當時)

鹿元島大島又才巡務規程左ノ通改正ス

昭和二十年三月十九日

才一系 大島支才ニ給務課、軍事教学課、経済才一課、経済

才二課ヲ直キ警察課ヲ附置ス

才二系 各課ニ才ノ係ヲ置ク

給務課

総務係、賦務係、振興係、厚生係

軍事教学課

庶務係、六事係、学務係

経済才一課

庶務係、農政係、農産係、水産係、蚕絲係、耕地係

経済才一課

庶務係、高工係、林務係、土木係

警察課

警務係、特別島警警察係、輸送係、経済係、安係、警

防係、刑事係、労政係

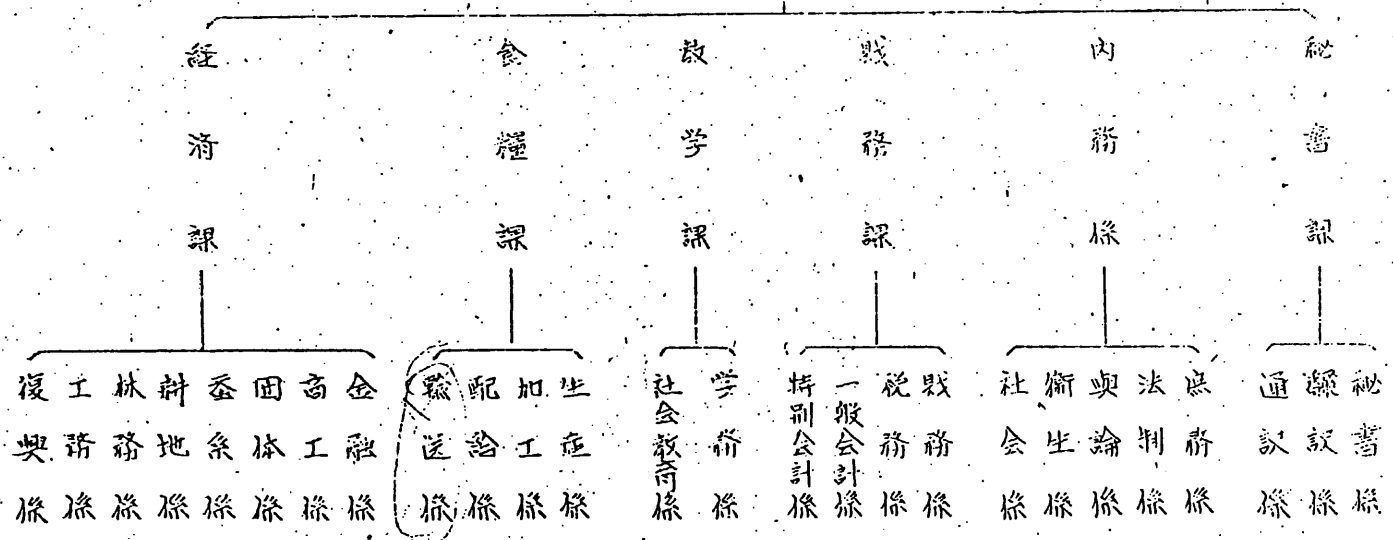
才三系 以下省略(各課ノ分掌事項等)

附 則

本令ハ昭和二十年三月二十日ヨリ文ヲ施行ス

昭和二十一年六月一日 改正

支 庁 長



昭和二十一年七月二十日

〃 十月一日

軍政府の認可を経て  
大島支庁に「次長」を置く  
軍政府の認可を経て  
大島支庁の「課」を「部」に改める。

軍政府の認可を経て

麻芝島県立農事試験場大島分場

〃 蚕業試験場大島分場

〃 鴨池種畜場大島分場

〃 「大島産業試験場」と改める

軍政府の指令により

「大島支庁」を「臨時北部南西諸島支庁」に

「大島支庁長」を「臨時北部南西諸島知事」に

「大島支庁次長」を「臨時北部南西諸島副知事」と改称す

昭和二十三年十月十六日

〃 八月九日

「經濟部配給課」を農務部配給課に改める。

政庁告示ホ十一号「大島染織指導所の業務を再び開始し  
する。

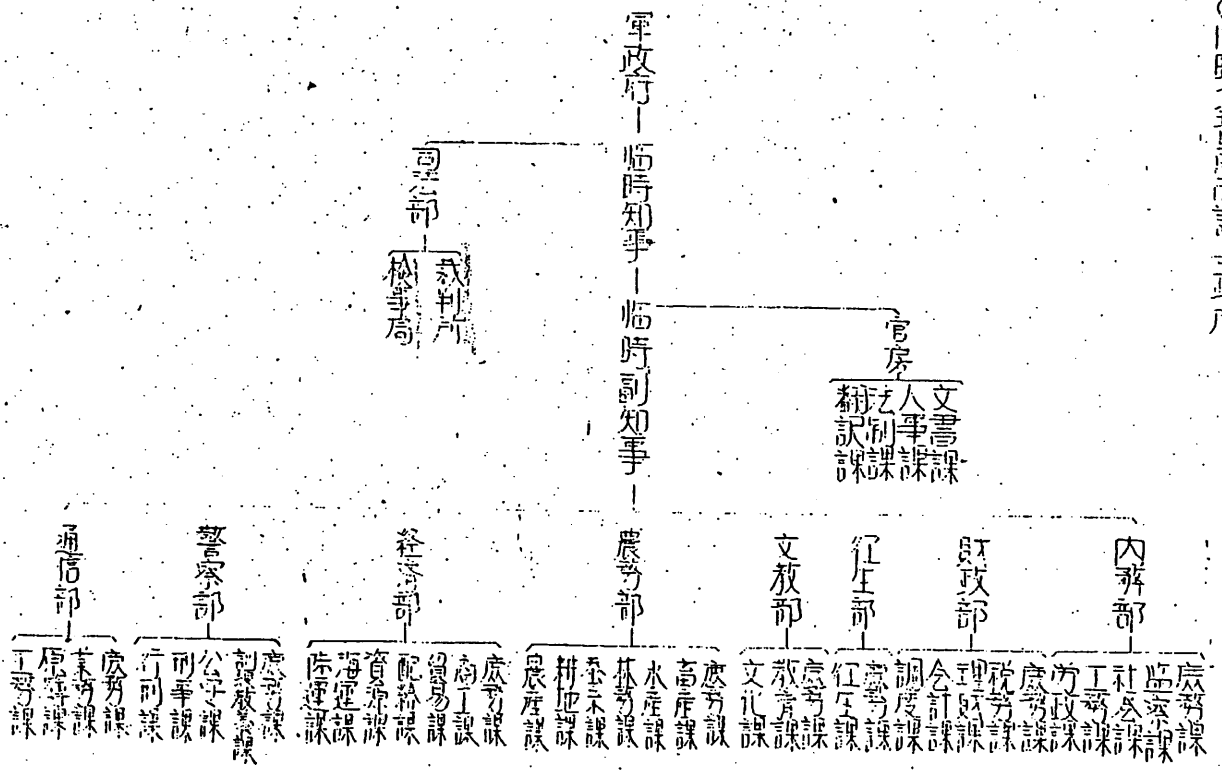
政庁訓令ホ十二号（昭二五、一〇、二）行政法務部の沖紀

連絡事務所の次に「労務課」を加える。

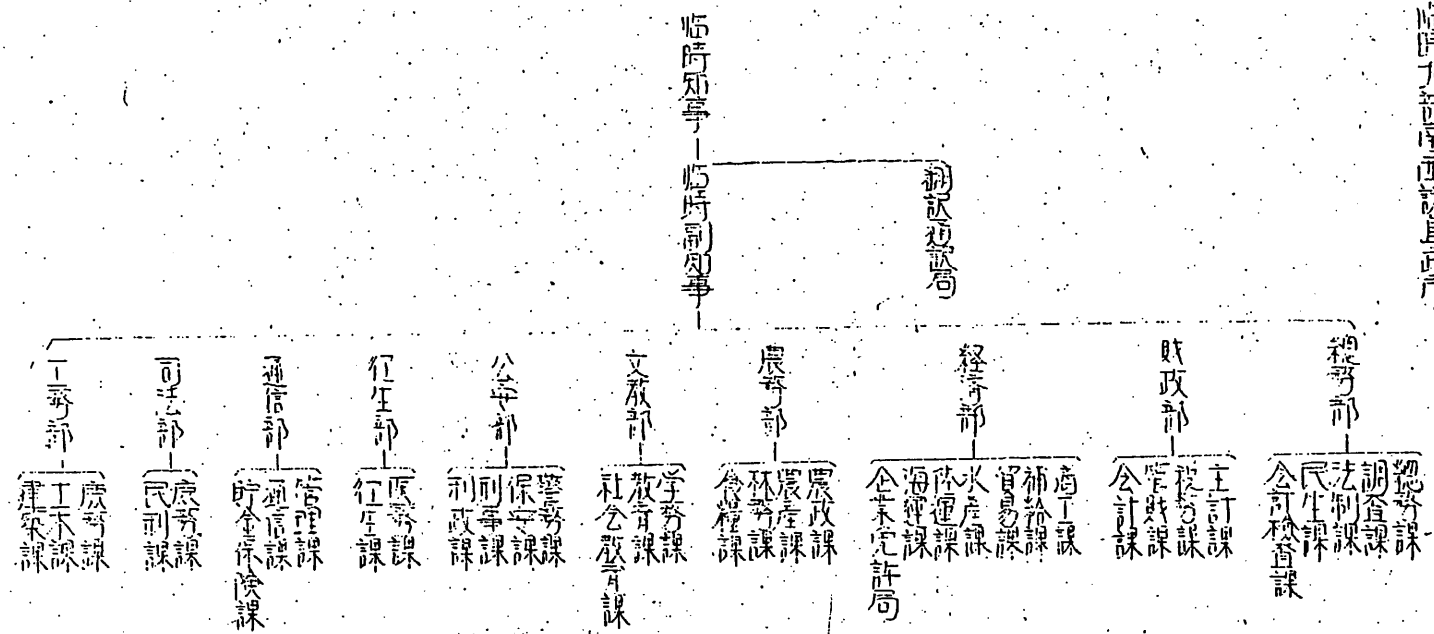
昭和二十五年七月一日

〃 九月二十一日

昭和三十二年五月十七日改定三九四七年軍政府指令第十三号  
 臨時北滿南西諸島政府



昭和二十四年六月十日改正政府訓令字第二三三號  
 ◎臨時九部南西諸島政庁



1945.4.1  
 琉球新政府へ移管

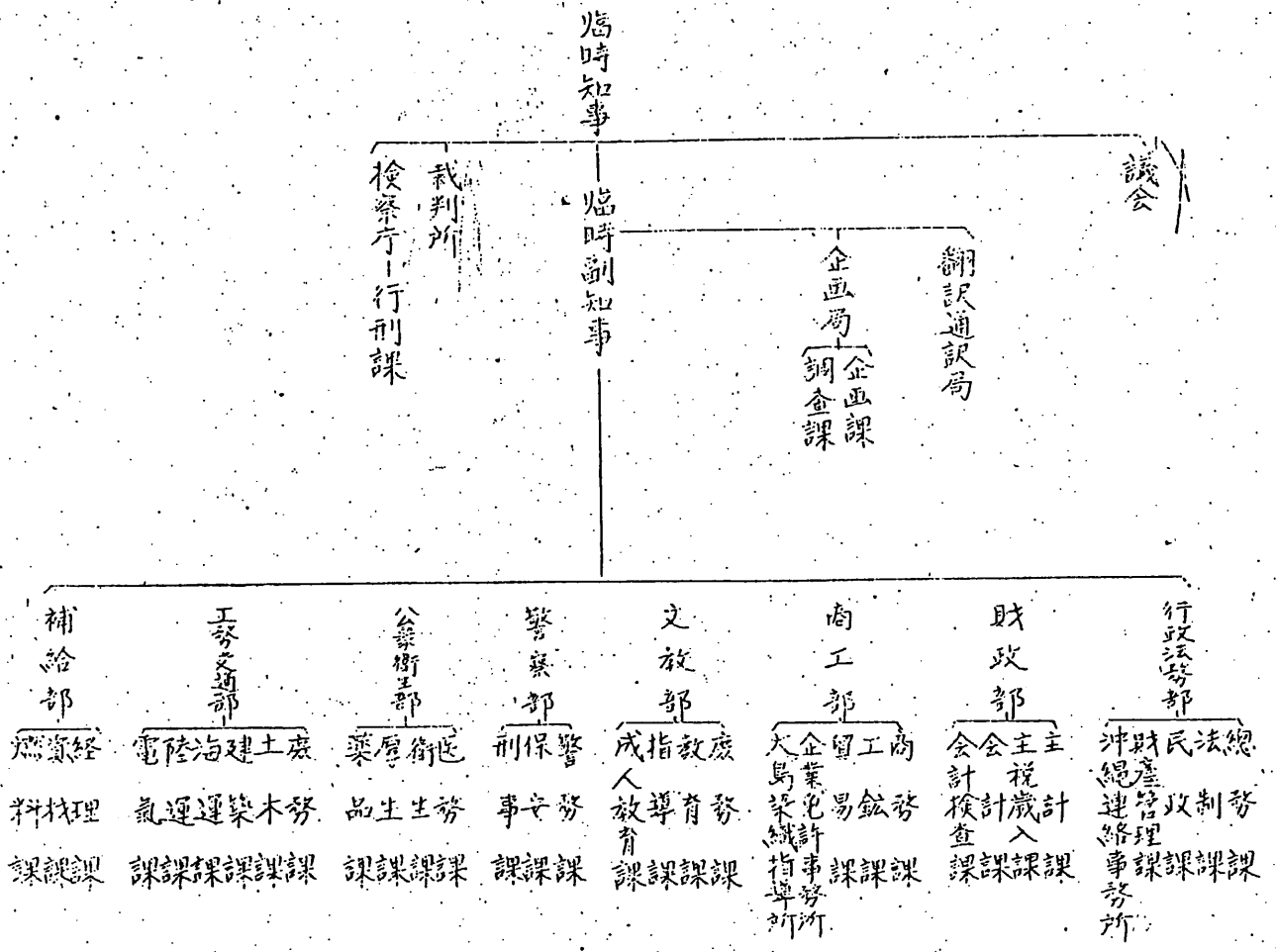
1944.12.17  
 琉球農林省へ移管

1945.4.1  
 琉球農林省大部支那設置

軍政府

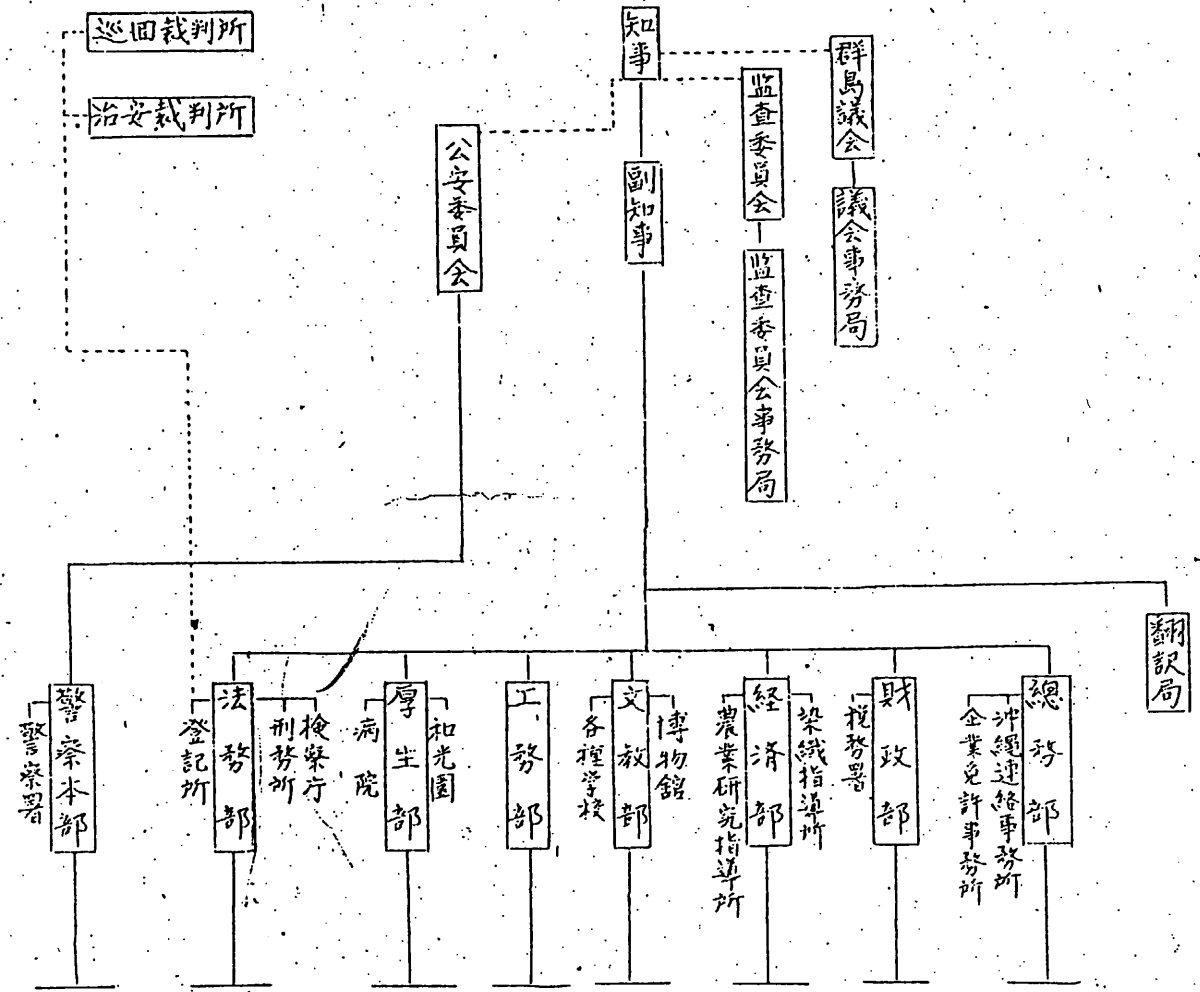
附則  
 二〇〇訓令第二五号(昭和二十四年六月十日)  
 外務省(臨時)通令第一〇〇号

昭和二十五年六月十日改正（政庁訓令第十号）  
 ◎臨時北部南西諸島政庁



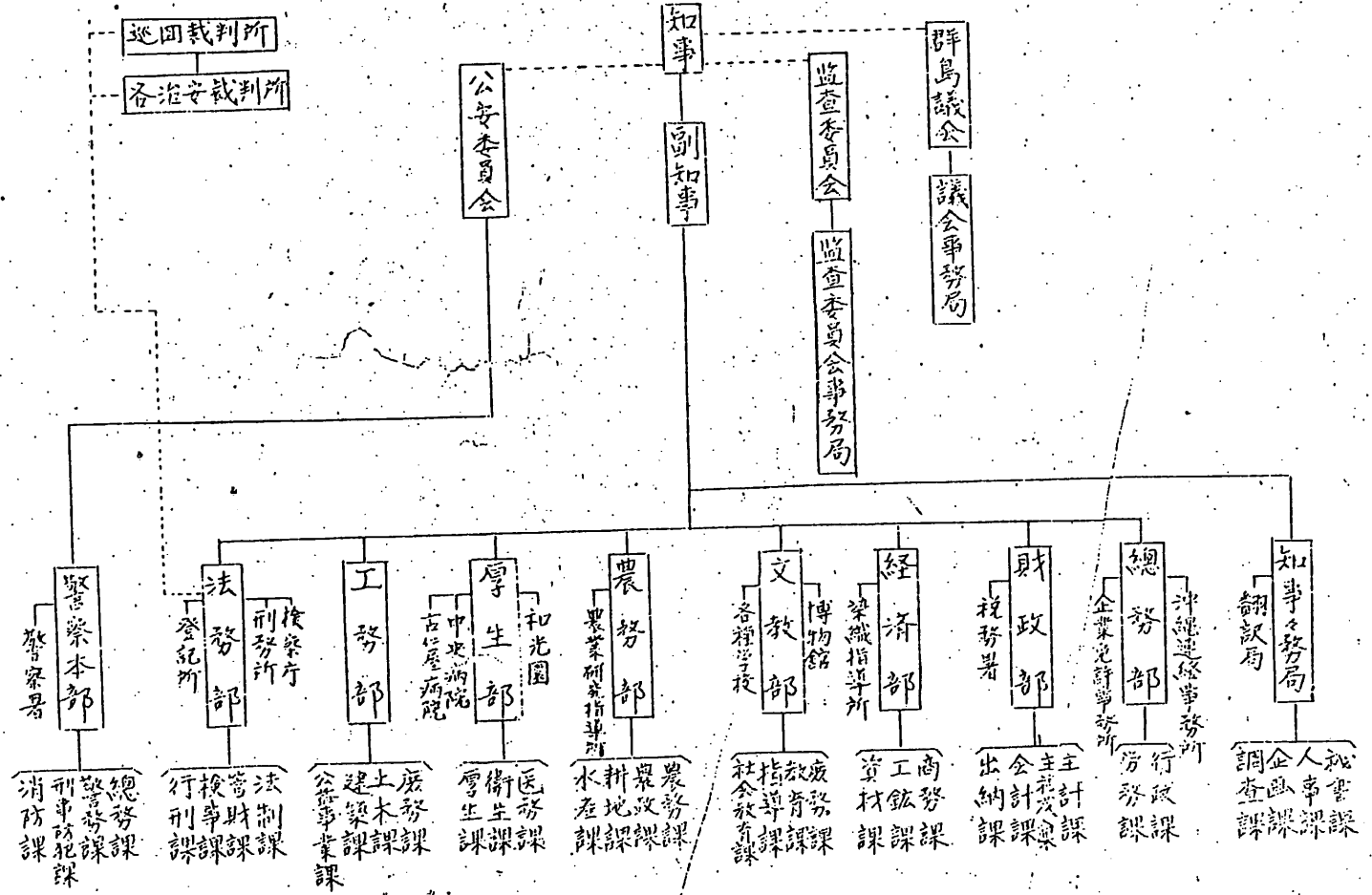
附則  
 この訓令は一九五〇年（二五年）七月日から  
 これを施行す。

昭和二十五年十二月十四日（奄美群島組織法による改正）  
 奄美群島政府

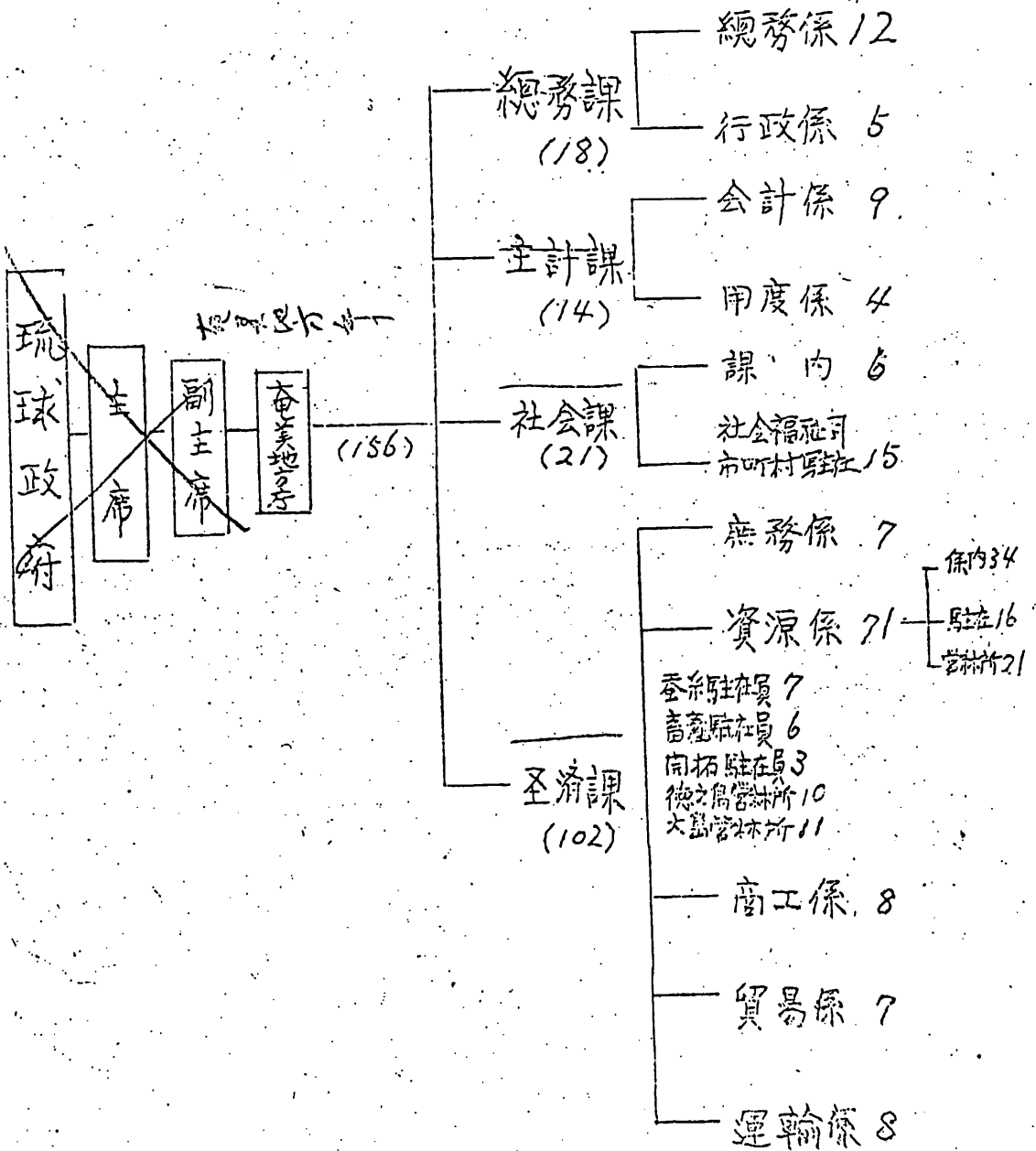




昭和二十六年二月十三日（軍政府の認可（行政命令第三十六号）を経て  
 奄美群島政府 知事事務局 農務部「贈置」



# 奄美地方機構系統圖 (1953年8月8日現在)



## 機構変遷の経過

|           |  |
|-----------|--|
| 昭和21.1.28 | 聯合軍最高司令部の覚書により行政分離   |
| 昭 21.2.2  | 宣言により事実上の行政分離  |
| 昭 21.3.13 | 軍政府開設初代北部南西諸島軍政官海軍少佐ポール<br>エフライム   |
| 昭 21.3.16 | 軍政命令北部南西諸島命令第二号により南西諸島米國<br>海軍軍政府の統轄監督下に置かれ大島郡の全政治権能<br>及び活動を大島支庁長の行政権内に置く                 |
| 昭 21.3.20 | 大島支庁長池田保吉職を免せられ豊島支庁長に命ぜらる  |
| 昭 21.5.18 | 北部南西諸島海軍軍政官海軍少佐ジョンエーポーター<br>命令により大島管林所廃止大島支庁林務係に合併し専<br>賣局大島出張所を廃止その業務は大島生活必需品組合<br>がこれを行う |
| 昭 21.7.1  | 米國軍政府臨時布告第一條により米國陸軍軍政府の統<br>轄監督下に置かる。  |
| 昭 21.7.6  | 鹿児島刑務所の大島支所を大島支庁の管轄に移す。  |
| 昭 21.7.20 | 中江実務軍政令に依り支庁次長に任ぜらる。   |
| 昭 21.10.1 | 縣立農事試験場鴨池種畜場大島分場養蚕試験場<br>大島支場を改組統合して大島産業試験場とする併設可  |
| 昭 21.10.3 | 大島支庁の名称を臨時北部南西諸島政府と改称。<br>同時に支庁長は臨時北部南西諸島支庁次長は副知事<br>と改称す                                  |
| 昭 22.4.29 | 軍指令第13号で警備部機構改正之水産務訓教公安<br>刑事の四課が設置  |
| 昭 22.5.17 | 政府機構改正 知事副知事七部四課   |
| 昭 22.5.17 | 司法権独立  |
| 昭 22.5.17 | 通信部を新設 庶務管理厚生工務の四課を置く  |
| 昭 22.9.20 | 知事豊島支庁永吉郡島田郡中野町  |

|             |  |
|-------------|--|
| 昭22. 9. 26  | 中江副知事 知事 = 任命 望井 純一 副知事 = 任命 水三  |
| 昭23. 11. 12 | 政庁令第31号に依り奄美博物館を設置   |
| 昭23. 11. 15 | 政庁告示第45号(1948年軍政府特別布告第30号及以同指令第39号に基き)に依り中央企業免許局を設置                                  |
| 昭23. 12. 1  | 政庁告示第1号に依り臨海養殖実験所を設置   |
| 昭24. 4. 18  | 政庁告示第11号に依り大島高等学校改編設置  |
| 昭24. 4. 30  | 与論警察署新設  |
| 昭24. 6. 3   | 政庁機構改正 知事副知事十部一局三十三課   |
| 昭24. 6. 3   | 警察部を公安部と改称   |
| 昭24. 6. 16  | 通信部工務課は有線工務局と無線工務局に改編政庁  |
| 昭24. 9. 25  | 奄美地区軍政府の認可に依り労働課を設置下部に調査係等政保を置く  |
| 昭24. 10. 1  | (昭23. 11. 15)<br>1948年1月19日指令第6号に依り琉球列島米穀生産土地開拓庁大島連絡所を中之島及び伊仙に設置                     |
| 昭24. 12. 19 | 軍政府指令第26号に依り琉球農林省設置されたる為の全琉球の食糧 農業水産 資材等の保管取扱配給並に農業水産 林業等の諸計画の樹立 実行 管理は總へて琉球農林省に権限移管 |
| 昭25. 4. 1   | 琉球都政庁設置に依り大島支庁管下の總へての郵政機関を移管   |
| 昭25. 4. 1   | 琉球政府農林省設置規程第1條に依り琉球農林省大島支庁設置(労働課, 養務課, 水産課, 倉庫課, 農地課)                                |
| 昭25. 4. 1   | 琉球列島米穀生産土地開拓庁大島連絡所は農地課に吸収  |
| 昭25. 4. 1   | 林務保は琉球農林省 林野庁大島支庁大島管林所, 徳之島管林所とする  |
| 昭25. 7. 1   | 機構改正 知事副知事八部一局三十三課, 三所   |

|             |  |
|-------------|--|
| 昭25. 7. 1   | 行政法務部に戦産管理課土地調査係を設置  |
| 昭25. 9. 27  | 奄美群島知事公選立候補のため中江知事辞任   |
| 昭25. 9. 27  | 吉田嘉臨時知事に任ぜらる   |
| 昭25. 10. 22 | 琉球列島米國軍政本部特別布告第27号に依り<br>奄美群島知事公選  |
| 昭25. 11. 25 | 中江実彦知事公選に当選したに依り軍政府令<br>第12号及第13号を以て奄美群島知事就任。<br>並に奄美群島議会議員就任。             |
| 昭25. 11. 25 | 琉球列島米國軍政府令第2号群島組織法に依り<br>奄美群島政府設立、臨時政庁群島政府と改称。                             |
| 昭25. 12. 14 | 群島組織法に依り機構改正。<br>知事、副知事、八部、一科、三十二課。  |
| 昭25. 12. 26 | 奄美軍政府の名称を奄美地民政府と改称。  |
| 昭26. 2. 13  | 奄美行政命令第16号に依り知事事務局及び農務部<br>を増設。  |
| 昭26. 2. 1   | 労務課の下部機関として職業紹介所を設置  |
| 昭26. 2. 11  | 職業紹介所を職業安達所と改編改称。  |
| 昭27. 1. 3   | (昭27年) 1952年立法第7号琉球中央政府法務局設置法に依り<br>奄美支庁設置と水警隊課土地調査係は分離                    |
| 昭27. 3. 6   | 立清隆義黨公選立候補のため知事辞任  |
| 昭27. 3. 6   | 大津副知事、知事代理。  |
| 昭27. 3. 31  | (昭27年) 1952年3. 15. 琉球列島米國民政府令第69号に依り<br>群島政府の總べての機能停止と水警隊、運営は臨時<br>中央政府に移管 |
| 昭27. 4. 1   | (昭27年) 1952. 2. 29. 琉球列島米國民政府布告第18号に依り<br>琉球政府創立                           |
| 昭27. 4. 1   | 告示第1号に依り地方庁設置までの期間群島行政政<br>策の連絡調整を図るに長の總務局長に在るを置く。                         |

琉球政府

|   |  |
|---|--|
| 昭27. 6. 30                                      | 奄美群島政府解消に依り大津代理知事辞任。   |
| 昭27. 9. 22<br><small>(昭27. 1952. 9. 22)</small> | 立法36号地方庁設置法に依り奄美地方庁開庁。庁長 4課, 庁長 沖野友策。<br>地方庁設置法に依り商工局設置法(1952年立法第1号) 第11条の各支庁, 運輸局設置法(1952年立法第2号) 第10条の各支庁, 厚生局設置法(1952年立法第5号) 第10条第一項の民生事務所資源局設置法(1952年立法第7号) 第11条の各支庁, 財政局設置法(1952年立法第10号) 第12条の各支庁は廃止となる。 |
| 昭28. 7. 1                                       | 大島営林所, 徳之島営林所設置分離  |

昭28. 12 復興